

2020年12月1日

各位




SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号：8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】タカラレーベン・インフラ投資法人に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、タカラレーベン・インフラ投資法人(東京都千代田区、執行役員 菊池 正英)に対し、太陽光発電所の取得資金を資金用途とするファイナンスを株式会社三井住友銀行と共同で組成し、2020年12月1日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。本件は、株式会社第三銀行、株式会社筑波銀行、株式会社千葉銀行及び株式会社百十四銀行との協調融資です。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	タカラレーベン・インフラ投資法人
資金用途	LS 宮城松島発電所(宮城県宮城郡)を含む太陽光発電所7件(「対象発電所」)の設備取得資金等
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間 29,541MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 15,050 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めていることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本件ローンに関する その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 借入人は、「自然エネルギーの活用を通じて価値を創造し、地域社会における雇用創出及び社会経済の発展、地球温暖化対策並びにエネルギー自給率の向上に寄与すること」を目指しており、評価対象プロジェクトが組織目標と整合的であると評価した。 ✓ 借入人の資産運用会社であるタカラアセットマネジメント株式会社は、住民や自治体との継続したコミュニケーションを実施しており、遊休地を活用した発電所の取得、発電設備等の管理業務の現地業者への委託等の地域貢献も積極的に行っている。 ✓ タカラアセットマネジメント株式会社は、環境社会配慮に関して「タカラレーベン・インフラ投資法人運用ガイドライン」や「リスク管理規定」に基づき潜在的リスクの特定、及びリスク緩和策を講じており、適切なリスクマネジメント体制が構築されていると評価した。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上